

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 五十嵐 勝郎

TEL (03) 3541 - 5468

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	83,516	3.3	67	-	1	-
15年 9月中間期	86,374	7.0	516	-	556	-
16年 3月期	180,349		428		473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	250	-	6.91	-
15年 9月中間期	2,346	-	64.66	-
16年 3月期	3,397		93.65	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期5 百万円 15年 9月中間期8 百万円 16年 3月期35 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 36,273,477 株 15年 9月中間期 36,282,477 株 16年 3月期 36,280,047 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	34,704	8,436	24.3	232.61
15年 9月中間期	35,866	9,453	26.4	260.58
16年 3月期	35,633	9,228	25.9	254.39

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 36,270,727 株 15年 9月中間期 36,279,810 株 16年 3月期 36,275,796 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	953	249	255	4,072
15年 9月中間期	1,886	99	1,165	3,526
16年 3月期	146	283	366	4,532

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	174,000	300	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 51銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料7ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附随する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。 (株)東京魚市場商事は、保険代理業を営んでおります。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸



子会社
1. (株)埼玉県魚市場
1. 千葉魚類(株)
1. 川越水産市場(株)
1. 東京大田魚市場(株)
1. (株)川越魚市場
関連会社
2. 川崎魚市場(株)

子会社
1. (株)埼玉県魚市場
1. 釧路東水冷凍(株)
1. AERO TRADING CO., LTD.
1. 豊海東都水産冷蔵(株)
1. 関東コールド(株)
辰巳産業(株)
(有)埼水
関連会社
東都小揚(株)
埼玉魚市場水販(有)
DARDANEL SU URUNLERI
URETIM ANONIM SIRKETI

子会社
1. (株)埼玉県魚市場
1. SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

保 険 代 理

子会社
1. (株)東京魚市場商事

1. 連結子会社
2. 持分法適用会社

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行ってまいります。

会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経営状況につきましては、継続的な大手製造業中心の収益の増加等景気回復への期待感はあるものの、中東情勢の不安定化による原油価格の高騰、個人消費の低迷、金融システムの不安定等不透明な環境は払拭されず、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

水産物卸売市場業界におきましても、特に本年度は、度重なる台風の襲来等自然災害による取扱数量の減少や末端での消費の低迷等厳しい環境が続くものと思われまます。このような状況のなかで当社グループの主要部門である卸売部門の強化と改善が対処すべき最大の課題であります。固定費の圧縮・削減を図るとともに、社員の原価意識を一層高め、各部門の内外に跨る集荷・販売の強化はもとより、顧客のニーズににんえ得る集荷・販売体制の充実を図ります。また、輸入水産物の取扱いに加え、海外への販売ルートの構築にも目を向けて、海外事業に取り組んでまいります。販売管理につきましては、取引先の信用調査並びに与信管理の充実を図り、販売代金の回収と債権の保全に務め、決裁機能の強化を図るとともに、電算システムによる事務の合理化と顧客サービスの向上に努めます。また、グループ会社間の連携を強化し、財務体質の充実に努め、効率的な事業展開を図るとともに、生鮮食料品の安定供給を担う水産物卸売市場の卸売業者としての公共的使命を自覚し、常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に務める所存です。

具体的課題は以下の通りです。

1. 社員の原価意識を一層喚起し、人材の効率的活用を図る。
2. グループ会社間の連携をより深め、統合力を高めて競争力のある企業グループを目指す。
3. 流通構造の変化を見極め、顧客のニーズに合った集荷・販売に取組み、売上の拡大と収益性の確保を図る。
4. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、決済機能の強化を図る。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度の改革に取り組む。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体としての重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

2. コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役の間には利害関係はございません。

ロ. 業務執行・監視および内部統制の仕組み

1. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。

1. 業務執行の迅速化と俊敏な実行を図るため常務会をその都度開催しております。

1. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。

1. 役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。

1. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決済書類を閲覧しております。

ハ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。

1. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

1. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査および不定期に農林水産省の検査を受けております。

3. 最近1年間の取り組み状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、定例の会議はもとより臨時の取締役会・常務会・与信会議等を開催し、迅速且つ十分に議論を尽くしたうえで業務の執行を致しております。また、当社のホームページには、当社およびグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載しており、業界紙への中間および年度の決算説明会と合わせてディスクロージャーの向上に努めております。今後も更なる経営の透明性と効率化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費が堅調に推移し、大手製造業中心から他の業種へと回復にも広がりが見え始めました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価においてやや回復の兆しが見え始めましたが、取扱数量の減少で、依然として厳しい事業環境下で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、多様化する消費者ニーズと消費形態の変化に対応しつつ、グループ会社との連携を密にし集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は 83,516 百万円となり前中間連結会計期間と比べ 3.3% の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が低下したことにより売上総利益が減少し、人件費等諸経費を削減したにも拘らず仲卸業者等に対する貸倒引当金が増加した結果、営業損失は 67 百万円（前中間営業損失 516 百万円）、経常損失は 1 百万円（前中間経常損失 556 百万円）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益 205 百万円、特別損失として、希望退職関連費用 231 百万円及び貸倒引当金繰入額 60 百万円を計上することにより中間純損失は 250 百万円（前中間純損失 2,346 百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、単価は若干上昇しましたが、数量が減少したため売上高は前年中間期と比べ 4.2%減の 80,873 百万円、営業損失で 558 百万円（前中間営業損失 747 百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は 2,283 百万円（前年中間期比 42.3%増）、営業利益で 356 百万円（前年中間期比 183.6%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で 359 百万円（前年中間期比 1.2%減）、営業利益で 133 百万円（前年中間期比 4.3%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

項 目	前中間連結会計年度	当中間連結会計年度
	(15年4月～15年9月)	(16年4月～16年9月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	11
現金及び現金同等物の増減額	761	460
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	4,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,526	4,072

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権、たな卸資産の増加を借入金により調達しましたが、前連結会計年度末と比べ 460 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 4,072 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 953 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は 933 百万円増加しました。

これはたな卸資産の減少と退職者の増加に伴う退職給付引当金の取崩によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は 249 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は 348 百万円増加しました。これは主に当中間連結会計期間における投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は 255 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は 909 百万円の減少となりました。これは主に借入金による調達額が前中間連結会計期間と比べ縮減したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成16年9月期
株主資本比率(%)	33.8	31.7	25.9	24.3
時価ベースの株主資本比率(%)	21.3	23.0	22.0	20.6
債務償還年数(年)	10.7	-	103.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	-	0.9	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成16年9月中間期及び平成15年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

通期の業績予想

下半期につきましても、市場入荷量の減少、市場外流通との競合、代金決済の遅延等市場を取巻く環境は引き続き厳しい状況が予想され、通期では売上高1,740億円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	23,003	21,200	21,333
現金及び預金	3,596	4,143	4,606
受取手形及び売掛金	13,451	12,706	12,357
たな卸資産	5,993	4,820	5,275
繰延税金資産	21	14	14
その他	1,373	1,182	1,014
貸倒引当金	1,431	1,665	1,934
固定資産	12,862	13,503	14,300
有形固定資産	7,848	7,748	7,828
建物及び構築物	3,320	3,253	3,366
機械装置及び運搬具	715	728	755
土地	3,652	3,641	3,642
建設仮勘定	94	63	-
その他	65	61	63
無形固定資産	206	203	208
投資その他の資産	4,807	5,551	6,263
投資有価証券	3,985	4,587	5,492
繰延税金資産	-	40	40
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,681	2,817	2,389
その他	501	485	491
貸倒引当金	2,361	2,379	2,150
資産合計	35,866	34,704	35,633

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	21,628	21,151	20,689
支払手形及び買掛金	4,842	4,706	4,578
短期借入金	15,574	15,030	14,669
未払法人税等	17	157	83
賞与引当金	175	102	147
その他	1,019	1,154	1,211
固定負債	4,700	5,027	5,632
長期借入金	367	480	476
繰延税金負債	740	1,080	1,363
再評価に係る繰延税金負債	501	501	501
退職給付引当金	1,873	1,742	2,060
役員退職慰労引当金	282	264	276
長期預り保証金	873	937	911
連結調整勘定	62	21	41
負債合計	26,328	26,178	26,321
(少数株主持分)			
少数株主持分	83	88	84
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	953	953	953
利益剰余金	5,817	4,406	4,765
土地再評価差額金	396	396	396
その他有価証券評価差額金	912	1,418	1,828
為替換算調整勘定	86	23	3
自己株式	1,087	1,089	1,088
資本合計	9,453	8,436	9,228
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,866	34,704	35,633

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
売 上 高		86,374		83,516		180,349
売 上 原 価		82,153		79,222		171,605
売 上 総 利 益		4,220		4,293		8,744
販売費及び一般管理費		4,736		4,360		9,173
営 業 損 失		516		67		428
営業外収益						
受 取 利 息	18		16		38	
受 取 配 当 金	13		31		14	
賃 貸 収 入	10		9		19	
為 替 差 益	-		18		-	
連結調整勘定償却額	20		19		35	
持分法による投資利益	8		5		35	
そ の 他	54	124	75	176	95	237
営業外費用						
支 払 利 息	81		94		174	
為 替 差 損	63		-		51	
そ の 他	20	165	15	110	55	281
経 常 損 失		556		1		473
特別利益						
投資有価証券売却益	-	-	205	205	-	-
特別損失						
希望退職関連費用	-		231		-	
貸倒引当金繰入額	177		60		679	
総合設立型年金基金 解散に伴う特別損失	-		-		479	
投資有価証券評価損	58	235	-	291	124	1,284
税金等調整前中間(当期)純損失		792		86		1,757
法人税、住民税及び事業税	50		161		178	
法人税等調整額	1,514	1,565	2	158	1,476	1,654
少数株主利益		-		4		-
少数株主損失		11		-		14
中間(当期)純損失		2,346		250		3,397

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		953		953		953
資本剰余金 中間期末(期末)残高		953		953		953
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,344		4,765		8,344
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	2,346		250		3,397	
2. 配 当 金	181	2,527	108	359	181	3,579
利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,817		4,406		4,765

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	792	86	1,757
2. 減価償却費	206	206	415
3. 投資有価証券評価損	58	-	124
4. 貸倒引当金の増減額	338	40	630
5. 賞与引当金の増減額	1	45	29
6. 退職給付引当金の増減額	18	318	169
7. 役員退職慰労引当金の増減額	40	12	46
8. 受取利息及び受取配当金	32	48	52
9. 支払利息	81	94	174
10. 持分法による投資損益	8	5	35
11. 有形固定資産除却損	2	-	5
12. 投資有価証券売却益	-	205	-
13. 売上債権の増減額	1,034	354	303
14. たな卸資産の増減額	274	453	437
15. 仕入債務の増減額	95	421	39
16. 未払消費税等の増減額	65	3	36
17. その他	108	62	41
小 計	1,783	843	384
18. 利息及び配当金の受取額	47	63	66
19. 利息の支払額	85	90	172
20. 法人税等の支払額	65	82	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886	953	146
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3	70	146
2. 定期預金の払戻による収入	6	72	146
3. 有形固定資産の取得による支出	160	173	350
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	1
5. 投資有価証券の売却による収入	-	421	4
6. その他	58	△ 0	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	249	283
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	1,566	353	661
2. 長期借入による収入	-	35	128
3. 長期借入金の返済による支出	219	23	238
4. 配当金の支払額	179	107	182
5. その他	2	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165	255	366
・現金及び現金同等物に係る換算差額	59	11	15
・現金及び現金同等物の増減額	761	460	245
・現金及び現金同等物の期首残高	4,287	4,532	4,287
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,526	4,072	4,532

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、(株)東京魚市場商事及び関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
--------------	--------------

金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務
----------------	-----------------

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 12百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,856 百万円		9,112 百万円		8,924 百万円	
2. 保証債務	0 百万円		- 百万円		- 百万円	
3. 担保に供している資産並びに担保付借入金						
(1)担保に供している資産						
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	292	(-)	404	(-)	449	(-)
建物及び構築物	1,625	(91)	1,502	(92)	1,558	(87)
機械装置及び運搬具	289	(133)	264	(133)	286	(143)
土地	867	(-)	997	(-)	997	(-)
自己株式	73	(-)	73	(-)	73	(-)
計	3,148	(225)	3,242	(225)	3,336	(231)
	()は内数で工場財団設定分を示す。					
(2)担保付借入金						
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	2,195	(265)	2,095	(265)	2,045	(265)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	405	(-)	537	(-)	526	(-)
計	2,600	(265)	2,632	(265)	2,571	(265)
	()は内数で工場財団設定分を示す。					

4. 財務制限条項

短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

(1)各中間会計期間末(事業年度末)の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。

(2)各中間会計期間末(事業年度末)の連結貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。

(3)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
従業員給与手当	1,611	1,415	3,281
退職給付費用	143	150	329
役員退職慰労引当金繰入額	13	3	7
賞与引当金繰入額	162	92	136
貸倒引当金繰入額	305	315	455
販売諸掛	762	743	1,531

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	3,596	4,143	4,606
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	71	73
現金及び現金同等物	3,526	4,072	4,532

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)(単位:百万円)

	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,404	1,605	363	86,374	-	86,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	999	2,917	138	4,055	(4,055)	-
計	85,404	4,523	501	90,430	(4,055)	86,374
営業費用	86,151	4,397	362	90,912	(4,021)	86,890
営業利益	747	125	139	482	(34)	516

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)(単位:百万円)

	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,873	2,283	359	83,516	-	83,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,682	3,289	117	5,090	(5,090)	-
計	82,555	5,573	477	88,606	(5,090)	83,516
営業費用	83,113	5,217	343	88,675	(5,091)	83,583
営業利益	558	356	133	68	1	67

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	174,679	4,961	709	180,349	-	180,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,888	5,938	264	9,091	(9,091)	-
計	177,567	10,899	973	189,441	(9,091)	180,349
営業費用	178,618	10,524	699	189,842	(9,063)	180,778
営業利益	1,051	375	274	401	(27)	428

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	21	9	12	21	11	10	17	9	8
その他	813	527	285	843	590	252	836	580	255
計	835	536	298	864	601	262	854	589	264

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	148		114		146	
1年超	149		148		118	
合計	298		262		264	

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	百万円		百万円		百万円	
支払リース料	79		78		158	
減価償却費 相当額	79		78		158	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,375	2,910	1,535	1,180	3,585	2,404	1,309	4,378	3,069
その他	62	77	15	7	6	△0	62	89	26
合計	1,437	2,988	1,550	1,187	3,592	2,404	1,372	4,468	3,095

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場の株式	442	422	441

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産 260.58円 額</p> <p>1株当たり中間純損失 金額 64.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載してい ない。</p>	<p>1株当たり純資産 232.61円 額</p> <p>1株当たり中間純損失 金額 6.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載してい ない。</p>	<p>1株当たり純資産 254.39円 額</p> <p>1株当たり当期純損失 金額 93.65円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失であ り、また、潜在株式が存在しな いため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	2,346	250	3,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	2,346	250	3,397
期中平均株式数(千株)	36,282	36,273	36,280

(8)仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	数 量 屯	金 額 百万円	数 量 屯	金 額 百万円	数 量 屯	金 額 百万円
受 託	42,255	30,753	39,713	29,840	85,986	65,324
買 付	61,498	48,172	56,609	45,260	124,796	98,310
合 計	103,754	78,925	96,323	75,100	210,783	163,634

売 上 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	数 量 屯	金 額 百万円	数 量 屯	金 額 百万円	数 量 屯	金 額 百万円
受 託	42,255	32,542	39,713	31,577	85,986	69,125
買 付	63,054	51,861	59,061	49,296	127,446	105,553
水産物卸売計	105,310	84,404	98,775	80,873	213,433	174,679
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	1,605	-	2,283	-	4,961
不動産賃貸	-	363	-	359	-	709
合 計	105,310	86,374	98,775	83,516	213,433	180,349